

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	多文化共生事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. 5	5 地域・安全	所属係	コミュニティ・市民連携係	課長名	三澤 英和
施策名	No. 15	基本施策15 コミュニティ活動の促進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01 2 01 1 01 9 01 1 01 4 6 01 0	項目	事業コード	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 外国人市民が快適に生活できる環境の整備、外国人市民等との交流による相互理解を深めるために、各種事業を実施している。  
 ア)国際理解スタディツアーの実施:市内の小学生から高校生を対象に事前学習を経て大使館などの施設を見学。  
 イ)ホームステイ受け入れ事業の共催:国連大学研修生のホームステイ事業を地域国際交流団体と共催し、市民との交流パーティーを実施。  
 ウ)やさしい日本語ワークショップの開催:外国籍市民と市職員とで、市報記事を「やさしい日本語」に書き換えるワークショップを実施。  
 エ)外国人おもてなし語学ボランティア育成講座の開催:東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、東京都と共催で語学ボランティアを育成講座を実施。  
 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 ア)平成元年頃に公民館がインターナショナル・フェスタを開催し、平成20年11月に移管され、以後地域国際交流団体等との共催イベントとして実施。  
 イ)平成14年度から実施。 ウ)平成16年度に開始し、以後中断していたが平成27年度に再開。 エ)平成28年度から実施  
 活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ア)ガーナ大使館訪問(18名参加) イ)ホームステイ受け入れ(研修生18名)、交流パーティー(93名参加) ウ)やさしい日本語ワークショップ(32名参加) エ)外国人おもてなし語学ボランティア育成講座(第1回:28名参加)  
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ア)からエ) 前年度と同様

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 外国人市民等との交流による相互理解を深める。  
 外国人市民が快適に生活できる環境の整備(行政施策への反映)  
**事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)**  
 市民、市職員  
**この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)**  
 事業の実施により多文化共生のまちづくりの推進につながる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業実施日数	ア 日	6	10	11	9	10		-2
	事業実施回数	イ 回	3	5	5	4	5		-1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	74546	75054	75466	75932	75984		466
	事業参加者数	ア 人	153	145	205	189	190		-16
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	国際理解・国際交流を深めた市民	ア 人	153	145	205	189	190		-16
	日常生活で困ることはない回答した外国人の割合	イ %	57.1	-	-	-	-		#VALUE!

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	26	18	18	20	27	2
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	26	18	18	20	27	2
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	54	90	60	60	73	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	54	90	60	60	73	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,580	2,608	2,578	2,580	2,600	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,580	-2,608	-2,578	-2,580	-2,600	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	総務省から地方自治体の多文化共生の地域づくりが求められており、公共関与は妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	多文化共生のまちづくりには、コミュニケーション支援、生活支援及び多文化共生の地域づくりが必要であり、事業のさらなる充実やさまざまな民間主体との連携・協働について検討の余地があるものと考える。
有効性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本事業を廃止した場合には、多文化共生のまちづくりの推進に影響が生じる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	外国籍市民の人権の尊重を求めるという点で、相談事業において、男女平等施策などと情報交換などによる連携ができる。また公民館の日本語講座との情報交換による連携が可能である。
効率性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	これ以上の事業費の削減は事業の実施に困難をきたすため事業費削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	担当者1名(事務比率30%)が主に担っており人権費の削減の余地はない。
公平性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	広く市民を対象としているので事業であるので、受益機会・費用負担は公平・公正である。
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 事業そのものが多様性に配慮した事業である。			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 対象者からは概ね好評である。				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 本事業を実施することで、多文化共生社会づくりと外国籍市民にとっても住みよいまちづくりを推進することができる。				

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 労働者不足による外国人労働者の増加という社会背景もあり、近年外国人登録者数も増加している。先進市では、多国化する状況に対応し、行政部局全体で「やさしい日本語」を導入する例が出てきており、本事業の重要性が増している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 やさしい日本語ワークショップについては今回初の実施であったが、多くの外国籍市民が市の広報について難解さを感じることがわかった。については今後市職員のより積極的な参加を促すなど、市職員に対する啓発方法や、より効果的なワークショップの実施方法について検討する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 多文化共生の推進は、総合的な施策領域であるとともに、現時点では横断的な連携等が課題である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていく状態。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 2	コミュニティ運営支援事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. 5	5 地域・安全	所属係	コミュニティ・市民連携係	課長名	三澤 英和
施策名	No. 15	基本施策15 コミュニティ活動の促進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 0	項 2	目 0	事業コード 11601800	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 自治会等のコミュニティ活動に対して各種助成を実施している。  
 ア)自治会集会所運営支援事業(光熱水費)  
 イ)コミュニティ活動用備品支援事業  
 ウ)環境浄化協議会運営支援事業(運営費補助)  
 エ)自治会連絡会の実施  
 オ)自治会紹介ホームページの作成

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 ア)昭和63年から開始した。  
 イ)平成5年度宝くじの普及事業の一環として行われる。  
 ウ)昭和37年 エ)平成25年度 オ)平成30年度

活動実績及び事業計画  
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ア)92,190円助成(1団体:集会所光熱水費) イ)1,700,000円助成(1団体:コミュニティ活動用備品整備) ウ)63,000円助成(1団体:活動費の一部) エ)国立市自治会連絡会(24団体25名参加) オ)自治会紹介ホームページの公開  
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成30年度と同様

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 ア)~ウ)コミュニティ活動に対して助成することによりその活動の推進に結び付く。  
 エ)自治会・町内会相互の連絡調整と親睦、市政の連絡調整等を通じて、地域社会の発展に寄与できるため。  
 オ)自治会・町内会の所在や活動等を市ホームページ上で公開し、加入者数の促進を図る。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ア)、イ)、エ)、オ)国立市自治会・町内会等  
 ウ)環境浄化協議会

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 市内のコミュニティ(自治会、町内会、地域における共同体)の活動を活性化させる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成件数	ア 件	3	3	4	3	3		-1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内自治会・町内会等 環境浄化協議会参加人数	ア 団体	71	73	73	72	72		-1
		イ 人	51	51	51	50	50		-1
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	自治会加入率	ア %	32.2	25	29.5	(未確定)	30		#VALUE!
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自治会加入率	ア %	32.2	25	29.5	(未確定)	30		#VALUE!
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	2,639	2,231	19,931	1,856	4,958	-18,075
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	2,639	2,231	19,931	1,856	4,958	0	-18,075
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,139	4,731	22,431	4,356	7,458	0	-18,075
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	2,500	2,100	15,300	1,700	4,800	-13,600
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	2,500	2,100	15,300	1,700	4,800	0	-13,600
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,639	-2,631	-7,131	-2,656	-2,658	0	4,475
一般財源投入割合	%	51%	56%	32%	61%	36%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自治会の加入率は高くなく、自治会連絡会等を通じて、加入を促進する見込みがある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 各団体のコミュニティ活動の実施に影響が生じる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 各種の助成はあるが、自治会等を対象にした類似事業はない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ア)は、国の外郭団体からの助成額として同額を歳入確保している。 ア)は、光熱費に限定したもので、ウ)も活動費の一部である現状から、事業費削減の余地はない。 さらなる歳入を確保できないか？
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 担当1名(事務比率30%)が主に担っており人権費の削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 団体への補助ということで、一部の受益者と受けとめられる部分もあるが、コミュニティ活動の促進のための事業であることから公平・公正であると判断する。
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？	適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) 対象者からは概ね好評である。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 各運営支援団体については、活発な活動が現在も維持されていることから、地域コミュニティの活性化に寄与していると考えられる。		

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業は、コミュニティの活性化に一定の寄与をしていると考える。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 自治会連絡会については開催時期や実施回数、会議の形態など、より効果的な開催方法について検討する。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？ 本事業は、コミュニティ活動の促進に結び付くものであり、継続して取り組むべき事業であることから、廃止に至ることは難しいと判断する。なお、助成対象団体等からの助成等の要求がなくなった場合は廃止も考えられる。																	

評価実施	平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 3	コミュニティ施設管理運営事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. 5	5 地域・安全	所属係	コミュニティ・市民連携係	課長名	三澤 英和
施策名	No. 15	基本施策15 コミュニティ活動の促進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 0	項 2	目 0	事業コード 1 5 0 1 0 6 8 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	

<b>事務事業の概要</b> 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域社会の住民福祉の増進のために、集会所等の場として市内19のコミュニティ施設の適正な運営管理に努めた。 ア) 施設指定管理業務(平成18年9月から指定管理者制度を導入) イ) 施設管理業務(清掃、設備点検等) ウ) 施設維持業務(修繕、樹木剪定等)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 不詳
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ア) 施設指定管理業務(指定管理料:2,563万円) イ) 施設管理業務(清掃:651万円、設備点検等:183万円) ウ) 施設維持業務(修繕:393万円、樹木剪定等:63万円) 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様		

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 集会所等の場としての利用により地域社会の住民福祉の増進につながる。  
 施設の適正な維持を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ア) 市民団コミュニティ施設

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 集会所等の場としての利用を確保することで地域社会の住民福祉の増進につながる。  
 施設を適正な維持を保つことにより延命化にもつながる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数(平均)	ア 日	308	307.5	308	305	308		-3
	修繕等の件数	イ 件	46	45	44	49	45		5
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	74546	75054	75466	75932	75984		466
	施設数	イ 施設	19	19	19	19	19		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	施設利用件数(延べ)	ア 人	12987	12653	13482	13179	13200		-303
	利用率(平均)	イ %	28.7	28.3	33.9	33.5	33.2		-0.4
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自治会・町内会加入率	ア %	32.2	25	29.5	(未確定)	30		#VALUE!
	施設利用者数(延べ)	イ 人	174983	169506	179537	170871	172000		-8666

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	61,205	60,101	65,271	61,306	64,889	-3,965
	うち委託料	千円	34,189	34,392	34,639	35,150	34,948	511
	維持補修費	千円	3,368	3,938	3,922	3,925	3,444	3
	物に係るコスト計(G)	千円	64,573	64,039	69,193	65,231	68,333	-3,962
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	79,573	79,039	84,193	80,231	83,333	0	-3,962
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-79,573	-79,039	-84,193	-80,231	-83,333	0	3,962
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																								
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																								
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																								
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																								
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?																								
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																								
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																								
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 高齢者、子育てサークル向けの減免制度などを整えている。																								
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		利用者からはおおむね良好な意見をいただいているが、老朽化が進んでいるため、修繕箇所が多くなってきているとの声が上がってきている。																								
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		地域のつながりが希薄化している中で、コミュニティ施設は、市民が集い、交流する場となっており、地域コミュニティの活性化において重要な役割を果たしている。																								
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b>																										
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 利用率は、各貸出し部屋単位の1日3枠のコマ数によるもので、平均では36.8%(H29)であるが、施設によっては11%から90%までと開きがある状況にあり、施設の利用案内等の情報発信の強化により、利用率の向上を図る必要がある。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
施設の利用案内等の情報発信の強化により、利用率の向上を図る。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加		成果	向上		○		維持			×	低下		×		×
		コスト																								
	削減	維持	増加																							
成果	向上		○																							
	維持			×																						
低下		×		×																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																										
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?各施設を譲渡により自治会等へ移管した場合等。																										

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 4	空き家対策事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No. 5	5 地域・安全	所属係	コミュニティ・市民連携係	課長名	三澤 英和
施策名	No. 15	基本施策15 コミュニティ活動の促進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 11	事業コード 031016181510	法令根拠 空き家等対策の推進に関する特別措置法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成27年5月(空き家等対策の推進に関する特別措置法施行)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 全国的に適切な管理が行われていない空き家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、平成27年5月に空き家等対策の推進に関する特別措置法が施行された。 同法に基づき平成28年度に市内の空き家の実態調査を実施した。同調査をもとに具体的な空き家対策の検討を行う。また平成31年度に、データベース登録した空き家全件について再び実態調査を行う予定である。 平成30年4月1日付でシルバー人材センターと「空き家等の適正な管理の推進に関する協定書」を締結した。同協定に基づき、シルバー人材センターの取組みを紹介することによって、空き家の所有者に対して適正な管理を促す。 平成31年度固定資産税・都市計画税課税資産明細書に、空き家の適正管理を促すチラシを同封し、約22,000件に送付した。	
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①空き家苦情対応(38件) ②空き家対策の検討(空き家対策計画、条例制定など) ③譲渡所得特別控除処理(7件) ④シルバー人材センターと協定締結 ⑤空き家所有者等に対するアンケート実施 ⑥空家等対策審議会条例案の提出 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) ①～③については平成30年度と同様 ⑥については、空家等対策審議会の発足・運営	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
南部地域の開発等により住宅の供給が進んでいる一方で、相続等の理由により市内の空き家は年々増加し、空き家に関する苦情件数も増えている状況において、不適正管理の空き家の減少を目指す。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内空き家(一戸建、長屋及び2階建て以下の共同住宅)の所有者および管理者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
空き家の適正管理の推進

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	空き家苦情対応件数	ア 件	24	22	16	38	25		22
	実態調査による空き家候補件数	イ		186	220	230	240		10
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	住宅戸数(一戸建、長屋、2階建以下共)	ア 戸	13150	13150	13150	13150	13150		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	苦情対応終了となった件数	ア 件	6	22	12	21	15		9
	特別控除処理件数	イ 件		4	1	7	4		6
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	適正管理空家率	ア %		55.7	57.0	57.6	58.2		0.6
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
人に係るコスト	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間			1 800	2 1,200		800	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	4,000	6,000	4,000	
	再任用職員従事人数 延べ業務時間	人 時間		1 800	1 800			-800	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	1,600	1,600	0	0	-1,600	
	嘱託職員従事人数 延べ業務時間	人 時間		0 0	0 0	0 0	0 0	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,600	1,600	4,000	6,000	2,400	
	物件費 うち委託料	千円		7,209 7,198	697 686	552 486	441 2,405		-145 -200
	維持補修費	千円							0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	7,209	697	552	441	0	-145
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	8,809	2,297	4,552	6,441	0	2,255	
収入内訳	国庫支出金	千円		7,198				0	
	都支出金	千円			180			-180	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	7,198	180	0	0	0	-180
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-1,611	-2,117	-4,552	-6,441	0	-2,435	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	18%	92%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 空き家の適切な管理については、第一義的に所有者・管理者が責任を有することが前提ではあるが、空き家対策特別措置法において、市町村が地域の実情に応じた空き家等に関する対策の主体に位置付けられている。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 改善された空き家件数が100%でないため、成果向上の余地はあるものと判断する。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 全国的に空家が増加傾向にあり、当市でも空き家に関する苦情が増加している状況にあって、空き家対策を実施しないことは、地域の安全が低下し、また、公衆衛生、環境保全、防災等に関する問題が一層深刻化することになる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 環境・防犯等関係部署の類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 既に補助金を受けるなどして事業を実施しており、さらなる事業費削減の余地はない。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 担当者1名が主に担っており人権費の削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 空き家(所有者、管理者)を対象としているものの、空き家の諸課題は近隣住民に影響を及ぼすため、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

平成28年度と30年度に所有者アンケートを実施したものの、回答者は限定的であり概ね意見を集約できたとは言え、今後さらなる意見の掘り起こしが必要である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

空き家の諸課題は近隣住民に影響を及ぼすため、同事業は公益の増進に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
市内空き家の実態調査を実施するとともに、平成30年度は空家等対策審議会条例を制定した。今後より具体的な空き家対策の検討を行う。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

空き家対策は、防止、措置、利活用などそれぞれの段階において多種にわたる。今後、具体的な空き家対策の検討を行うが、効率性を重視した中で検討することとする。  
また空き家対策においては、中古住宅流通促進が重要な課題であり、住宅施策の充実を図る必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

管理不全な空き家に対し強い行政力を実行するための特定空家等認定にかかる仕組みの整備。  
今後の空き家対策の取組方針を定めた空き家対策計画の策定。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 年々空き家が増加している傾向にあり、相続によるトラブル等に起因するものも多いため、本事業の目的が達成され、廃止に至ることは難しいと判断する。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No.	市民プラザ施設貸出及び維持管理事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	No.	5 地域・安全	所属係	市民プラザ	課長名	三澤 英和
施策名	No.	基本施策15 コミュニティ活動の促進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	
	一般	01	2	01	11	5011010691010
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		
				期間限定複数年度		( H10 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成10年度開設(市民要望による)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域コミュニティの活性化を図るため、市民プラザの適正な運営管理に努めた。 ア)貸出し業務 多目的ホール、会議室、談話室・音楽練習室(北プラザ)、多目的ホール、会議室、調理室、和室(南プラザ)、会議室(駅前プラザ) ※北・南市民プラザの各施設は年末年始と定休日の火曜日を除き、年間300日強開館。 ※駅前プラザ会議室については、年末年始をき年間360日程度開館 全施設9時~12時、13時から17時、18時から22時の3コマで貸出し。 イ)施設運営管理(清掃業務及び各種機器の保守点検) ウ)施設維持管理(修繕等)	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ア)利用件数 2,681件(北 1,658件、南 636件、駅前 387件) イ)施設運営管理費 2,358万円 ウ)施設維持管理費 403万円 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様に行っていくが、市民プラザの貸し会議室の利用について、利用促進を図るための方策を検討していく。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
多目的ホールや会議室などの施設の貸し出しを行うことにより、各地域の市民の活動に対してその活動の場を提供する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市民、在勤、在学者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
各地域の市民等が施設の貸し出しを利用し、その活動拠点とすることにより、それぞれの地域の活動が促進される。その結果様々な市民の活動の発展や、コミュニティの活性化の向上につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア 日	309	308	308	308	309		0
	修繕等の件数	イ 件	19	15	26	20	20		-6
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	75,054	75,384	75,466	75,932	75,984		466
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	貸部屋使用者数(延べ)	ア 人	43,008	46,091	45,263	42,778	45,000		-2,485
	貸部屋使用件数	イ 件	2,598	2,522	2,401	2,681	2,700		280
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	コミュニティ施設利用者数	ア 人	174,983	169,506	179,537	170,871	172,000		-8,666
	自治会・町内会加入率	イ %	32.2	25.0	29.5	(未確定)	30.0		-

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人		2	3	3		
		延べ業務時間	時間			934	2,759	2,778	1,825
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	4,670	13,795	13,890	0
		再任用職員従事人数	人	2	2	1	1	1	
		再任用職員人件費計(D)	千円	3,386	3,378	1,884	1,892	1,108	8
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	5	5	5	8	8	
		延べ業務時間	時間	2,930	2,952	3,404	4,858	4,785	1,454
		嘱託職員人件費計(E)	千円	4,395	4,438	5,106	7,287	7,178	0
		人に係るコスト計(F)	千円	7,781	7,806	11,660	22,974	22,176	0
		物件費	千円	24,148	22,837	29,463	34,864	35,801	5,401
移転支的コスト	うち委託料	千円	16,400	15,761	16,440	28,583	26,295	12,143	
	維持補修費	千円	6,197	1,448	8,920	4,035	4,326	-4,885	
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	30,345	24,285	38,383	38,899	40,127	0	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	38,126	32,091	50,043	61,873	62,303	0	11,830	
収入内訳	国庫支出金	千円			27,170			-27,170	
	都支出金	千円			10,880			-10,880	
	分担金及び負担金	千円				3,872	4,471	3,872	
	使用料及び手数料	千円	5,706	5,408	5,745	7,763	8,468	2,018	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円	236	194	169	239	169	70	
	収入計(J)	千円	5,942	5,602	43,964	11,874	13,108	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-32,184	-26,489	-6,079	-49,999	-49,195	0	-43,920	
一般財源投入割合	%	84%	83%	12%	81%	79%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	⇒3 改革・改善方向の部に反映 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】 地域コミュニティの拠点として、市民活動の活性化及び市民への行政サービスの向上を図る施設であるため。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映 ⇒【以下に理由を記入】 市民プラザの貸し会議室の利用について、利用促進を図るための方策を検討していく
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	⇒3 改革・改善方向の部に反映 ⇒【その内容】 北、南市民プラザ施設は、市民からの要望で設けられたものであり、廃止、休止した場合は市民活動の活性化及び、北、南地域の市民への行政サービスの向上に影響が生じる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似施設はない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】 市民プラザ開設から20年が経過し、施設の経年劣化が進んでいる中で必要最小限の経費で維持管理等を行っている。事業費を削減した場合施設の維持管理に支障が生じる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	⇒3 改革・改善方向の部に反映 ⇒【以下に理由を記入】 北、南市民プラザについては現在職員の構成は職員1名と5名の嘱託職員で8:30~17:00、駅前プラザは職員2名・再任用職員1名・嘱託職員3名と臨時職員1名で8:30~19:00までの受付、証明書発行等業務行っており、これ以上の人件費削減は難しい。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映 ⇒【以下に理由を記入】 対象は、市民、在勤、在学者のため公平、公正である。
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価にない		⇒3 改革・改善方向の部に反映
会議室の貸し出し等において、男女、国籍の違い、疾病の有無などによる、市民サービスの提供に格差が無いようにきちんと対応している。			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 地域での活動の場として役立っている。施設の老朽化に伴う改善の要望がある。			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 地域の市民団体が施設の貸し出しを利用し、定期的または継続して様々な活動をおこなっていて、地域活動の促進に対して一定の効果が見られる。ただし、利用団体の高齢化や解散により利用団体が減少している。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
北、南、駅前プラザが、それぞれの地域の活動拠点として様々な市民に利用され、地域活動の拠点としての役割を果たしている。ただし、北、南市民プラザについて利用団体の高齢化や解散により利用団体が減少しているため、市民プラザの貸し会議室の利用について、利用促進を図るための方策を検討していく。経年劣化による施設の老朽化については、計画的な維持補修を行っていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
北、南市民プラザについて利用団体の高齢化や解散により利用団体が減少し、利用率の減少が見られるため、市民プラザの貸し会議室の利用について、利用促進を図るための方策を検討していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
施設の有効利用方法等を検討するために、改めて施設利用に対する地域の市民ニーズを把握し、より地域ニーズに根差した新たな施設利用の仕組みづくりを検討していく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
市民要望により設置した施設として、地域の市民活動の拠点としての役割を果たしているため、事業廃止は難しい